

5.7GHz帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの 国内外における製品化・開発動向と制度化・標準化動向

2026年9月30日

ブロードバンドワイヤレスフォーラム（BWF）
ワイヤレス電力伝送ワーキンググループ（WPT-WG）

BWF
Broadband Wireless Forum

1. 製品化・開発に関する状況
2. 国際制度化・標準化動向

1 製品化・開発に関する状況

	東芝	電気興業	豊田合成	B&PLUS
用途	工場・倉庫の産業用IoTセンサのバッテリーレス化、物流のデジタルピッキング表示器	電池レス・ケーブルレスでの多数機器給電、移動体への追従給電	工場・物流向けセンサを皮切りに、将来的に住宅／スマートシティ向け・車室内機器へ展開。	製造現場のIoT（予知保全・状態監視）向け高出力・長距離給電
送電・受電技術	送電：ビームフォーミング給電機をA4サイズに小型化。5.5～5.72GHzを観測しWi-Fi利用時は停波、通信機器の方向へは給電しない干渉回避（世界初） 受電：垂直・水平の偏波合成で向きによらず高効率受電（世界初）	送電：カメラにより送信アンテナのビームフォーミングで受信アンテナを追従 総務省委託研究で24GHz帯WPTと5G基地局アンテナの共用技術も開発	送電：5.7GHz帯において独自の送電方式を採用し、内製化したWPT向け半導体デバイスを搭載	送電：5.7GHz帯の高利得送電アンテナを形成。増幅器の高出力・高効率化とシステムの小型・低消費電力化を並行
実証・性能	2024年10月、YRPセンターで実機による5.7GHz帯WPTの実演を実施	鉄道模型を追従しながら安定給電を確認。受電アンテナ4基で約2W（1基約0.5W）を受電 2025年12月、YRPで5.7GHz帯・24GHz帯装置の実証評価試験	法規上限32W出力の送電機による送電実証を電波暗室で実施 豊田合成記念体育館（エントリオ）で実験試験局免許を取得	本社電波暗室で長距離伝送を検証し技術紹介と映像を公開。大宮のWPT応用技術センターにも簡易電波暗室を設置 2026年5月、同センターに実験試験局を開設
事業化状況	2023年12月に技術発表。工場等で実証を開始し、事業化を目指す	2024年6月に基礎技術を公表。総務省委託研究「空間伝送型WPTの干渉抑制・高度化技術」に参画し研究を継続	現行制度での実証を企画 その後は制度改正により新たに広がり期待されるユースケースでの実証を経て、事業化に繋げる	「令和8年度 埼玉県新技術・新製品開発支援補助金」に採択。
出典	東芝 研究開発センター（2023年12月5日） 、 MONOist（2023年12月） 、 YRP研究開発推進協会（2024年10月）	電気興業 ニュースリリース（ 2024年6月1日 、 2025年12月 ）	内閣府 規制改革推進会議資料1－2（ 2026年4月 ）	ビー・アンド・プラス プレスリリース（2026年） 、 同社Webサイト

東芝インフラシステムズとアイオイ・システムが、5.7GHz帯マイクロ波給電を適用したデジタルピッキングシステムを業界初開発（2024年8月8日発表）

背景・課題

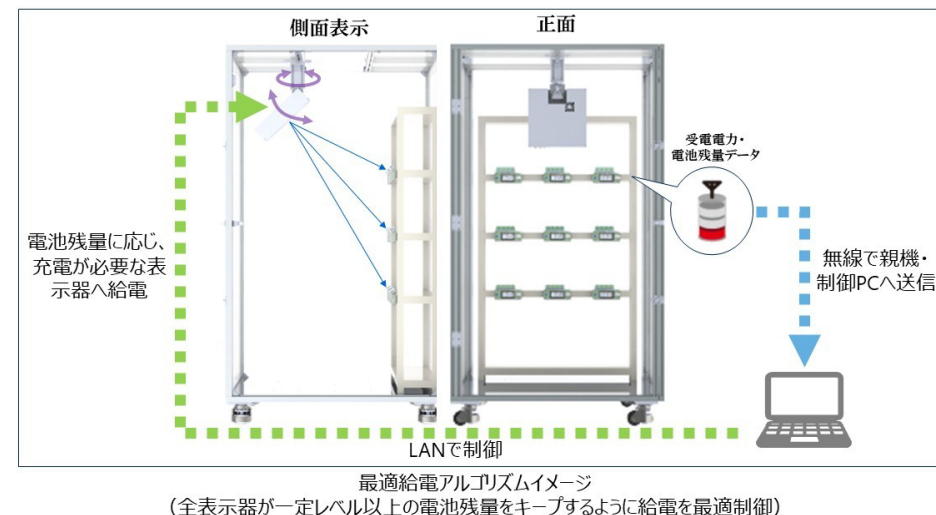
- ・ 24時間稼働の物流倉庫で、多数設置する表示器の電池切れによるダウンタイムと電池交換工数が課題
- ・ 省人化に伴いセンサ・IoTデバイスの設置数が増加し、電池のメンテナンスコストが増大

システム構成と実証（5.7GHz帯）

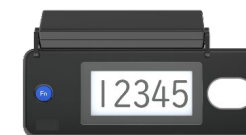
- ・ 東芝インフラ：高利得アンテナをメカニカル制御する送電機。電池残量を把握し、最適給電アルゴリズムで複数表示器を効率給電
- ・ アイオイ：受電機能を搭載した表示器（受電器）。2022年11月の技術提携以来、共同開発を推進
- ・ 2023年8月、送電機と表示器35台で全数への無線電力伝送を確認

効果と今後の展開

- ・ 電池切れによるダウンタイムを解消し、電池交換レス化でメンテナンス時間を大幅削減
- ・ レイアウトフリー化と表示器の増設・移設の自由度向上
- ・ 光アルファクス、TOPPANデジタルと協業を拡大し、工場・ビル・病院などへ適用



メカニカル型送電機



表示器（受電器）

出典：東芝インフラシステムズ／アイオイ・システム ニュースリリース「業界初、マイクロ波給電技術を適用したデジタルピッキングシステムを開発」（2024年8月8日）

電気興業が、5.7GHz帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送用の無線局免許を国内で初めて取得（2026年3月30日発表）

免許取得の概要

- ・ 鹿沼工場内に設置する5.7GHz帯WPT用構内無線局について、関東総合通信局から免許を取得（5.7GHz帯では国内初）
- ・ 商用利用を見据え、同工場内で5.7GHz帯無線給電システムの運用が可能に

給電・安全の技術

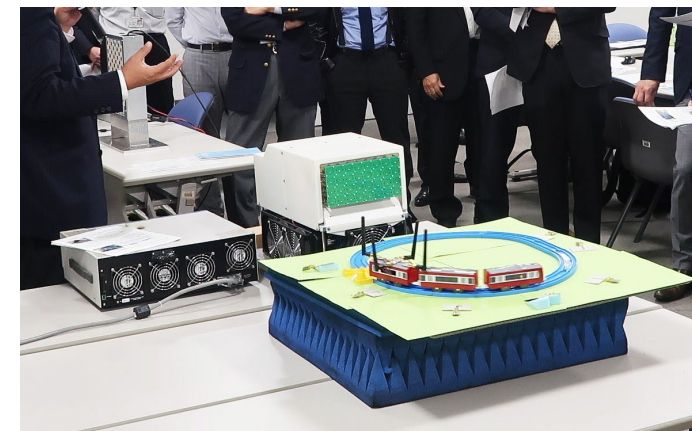
- ・ カメラで推定した受電側の位置に対し、高指向性のビームフォーミングで給電
- ・ カメラによる人検出と赤外線人感センサを組み合わせ、人の立入りを検知した場合に送電を停止する二重の停止機能を装備

これまでの開発（2024年6月1日リリース）

- ・ 送信アンテナのビームフォーミングで $\pm 20^\circ$ のビーム可変を行い、受信アンテナを追従
- ・ 鉄道模型を用いた実験で、アンテナ4基により約2W（1基あたり約0.5W）を受電し、追従しながら安定的に電力伝送できることを確認



免許を取得した無線設備



鉄道模型を用いた5.7GHz帯WPT実験

無線局免許の概要

- ・ 設置場所：栃木県鹿沼市さつき町 電気興業 鹿沼工場内
- ・ 種別・局数：空間伝送型WPT用構内無線局 1局
- ・ 免許の年月日：令和8年3月27日
- ・ 周波数・空中線電力：5752MHz（5.7GHz帯） 32W

豊田合成は、完全自社開発のマイクロ波給電システムにより国内認証を今年度取得予定

2027年～ 管理環境 市場投入

- ・ 当社独自の送電方式を採用。内製化したWPT向け半導体デバイスを搭載し、空中線電力や伝送効率、変換効率を重視した5.75GHz送・受電システム設計を実現。
- ・ 人体検知センサーを内蔵し、工場・物流などの管理環境における商用利用を検討中。

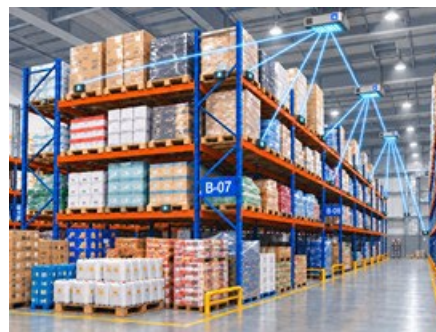


豊田合成
オリジナル送電機

5.75GHz



FA機器内センシング



スマート物流

202X年～ 一般環境

- ・ 人体に対する電波防護指針を遵守するための送電制御技術を搭載し、スマートホームや商業施設内での利用を可能とする。

5.75GHz



スマートホーム

203X年～ 車載

- ・ 自動車のEV化に伴うハーネスレス、センサ多点化に対応し、送電システムの小型、高周波化を実現する。

周波数未定



車室内センシング

本資料での位置づけ

- ・ 豊田合成の5.75GHz帯無線電力伝送システム初号機は2022年5月に改正された関連法規に対応し、管理環境での利用が可能となっている。
- ・ 今年度の作業班で議論される改正案により、適用可能な利用シーンを広げて貢献領域の拡大を目指す。

B&PLUSは電磁誘導・電界結合方式に加え、マイクロ波方式（空間伝送型）ワイヤレス給電の研究・試作開発を推進

取り組みの位置づけ

- ・電磁誘導方式・電界結合方式に加え、電波を利用した空間伝送型ワイヤレス給電を研究・試作開発
- ・センサー・IoT機器・移動ロボットなど、ケーブルや接点を設けにくい機器への新しい給電手段として検討

システム全体での設計

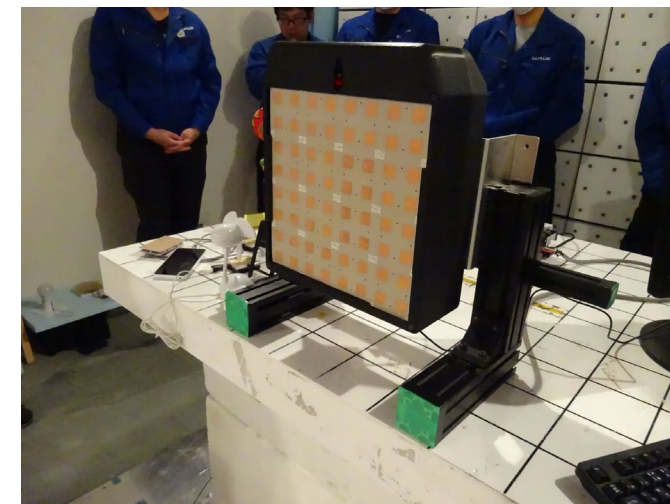
- ・送電RF回路、アンテナ、フェイズドアレー、ビーム制御、受電アンテナ、レクテナ、RF-DC変換、電源制御を組み合わせ用途ごとに設計
- ・送信電力だけでなく、アンテナ利得・周波数・伝送距離・変換効率をシステム全体で最適化

給電制御の技術

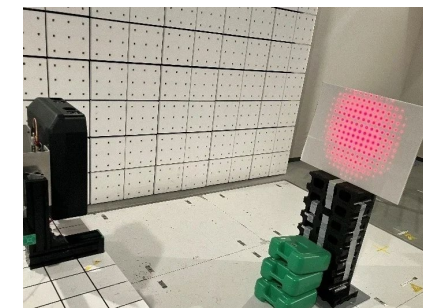
- ・空間伝送：接触・近接なしで離れた受電器へ給電
- ・複数機器給電：時分割と優先度制御で給電対象を切り替え
- ・受電側はレクテナ、DC-DC変換とMPPT、偏波ダイバーシチで姿勢変化に対応

5.7GHz帯の位置づけと安全・共存

- ・5.7GHz帯は波長が短く、小型アンテナや多素子フェイズドアレーに適し、高指向性・細かなビーム制御に展開しやすい
- ・カメラ・赤外線センサ等で送電エリアを監視し、必要に応じ送電を停止・低減
- ・キャリアセンス、指向性、周波数選択、時分割で既存無線と共存し、電波防護と法令適合を図る



電波暗室での送電装置の検証



ビーム可視化による給電状態の確認

日清紡マイクロデバイスは独自GaAsプロセスによるマイクロ波WPT向け整流ダイオード4品種の発売を2026年3月に発表

製品化の概要

- ・ マイクロ波方式WPT受電向け整流ダイオード「NT9000/NT9001/NT9002/NT9003」の発売を2026年3月10日に発表
- ・ 独自のGaAsウェハプロセスにより低順方向電圧0.1Vと高DC耐圧20Vを両立

製品ラインアップ

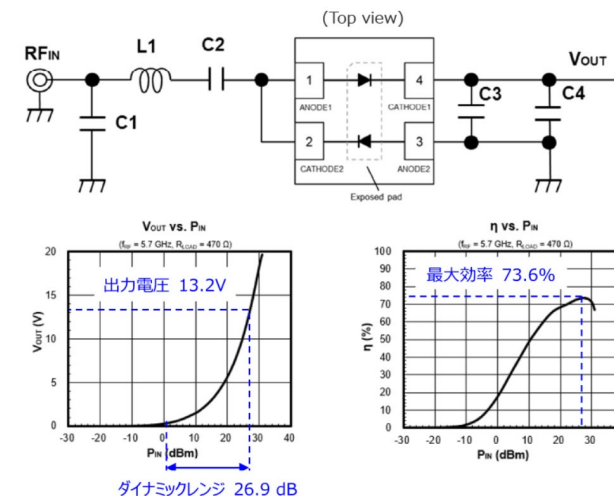
- ・ NT9000/NT9001は1Wクラス、NT9002/NT9003は1mWクラスの整流回路向け
- ・ 等価直列抵抗4/2/110/55Ω、等価容量0.2/0.4/0.025/0.03pFと電力条件別に最適化

5.7GHz帯整流回路での特性

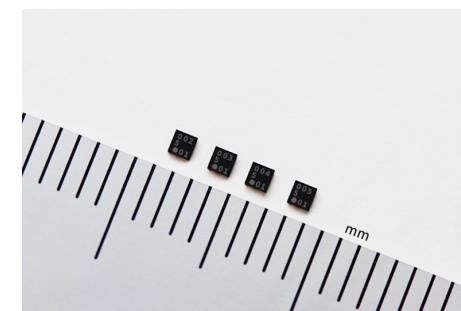
- ・ NT9000の倍電圧回路例（5.7GHz、 $R_{LOAD}=470\Omega$ ）で最大効率73.6%
- ・ 出力電圧13.2V、ダイナミックレンジ26.9dBを確認
- ・ 金沢工業大学 伊東健治教授と高効率整流器技術を共同研究

実装性と想定用途

- ・ 1パッケージに2素子を内蔵、 $1.2\times 1.2\times 0.427\text{mm}$ のDFN1212-4-HD
- ・ 倍電圧・ブリッジなど多段整流回路の実装面積を削減
- ・ 配線や電池交換が難しいFA・ビルマネジメント分野のIoT機器への給電を想定



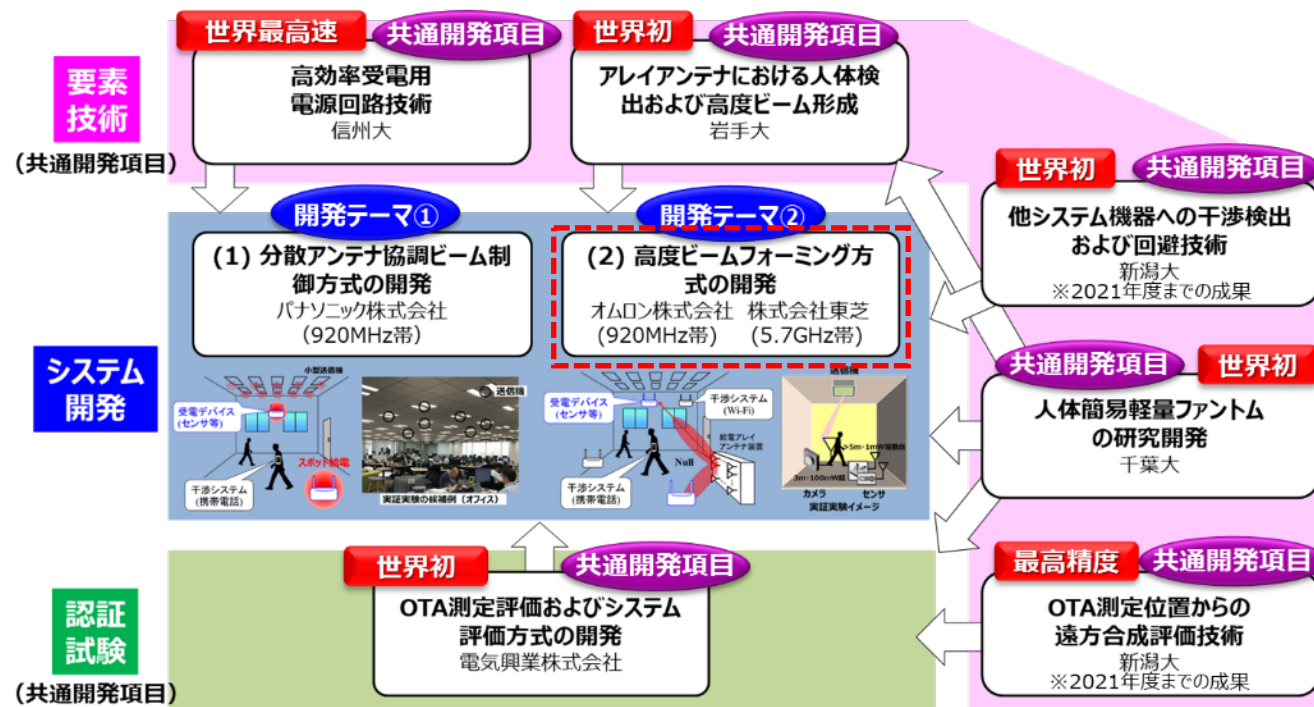
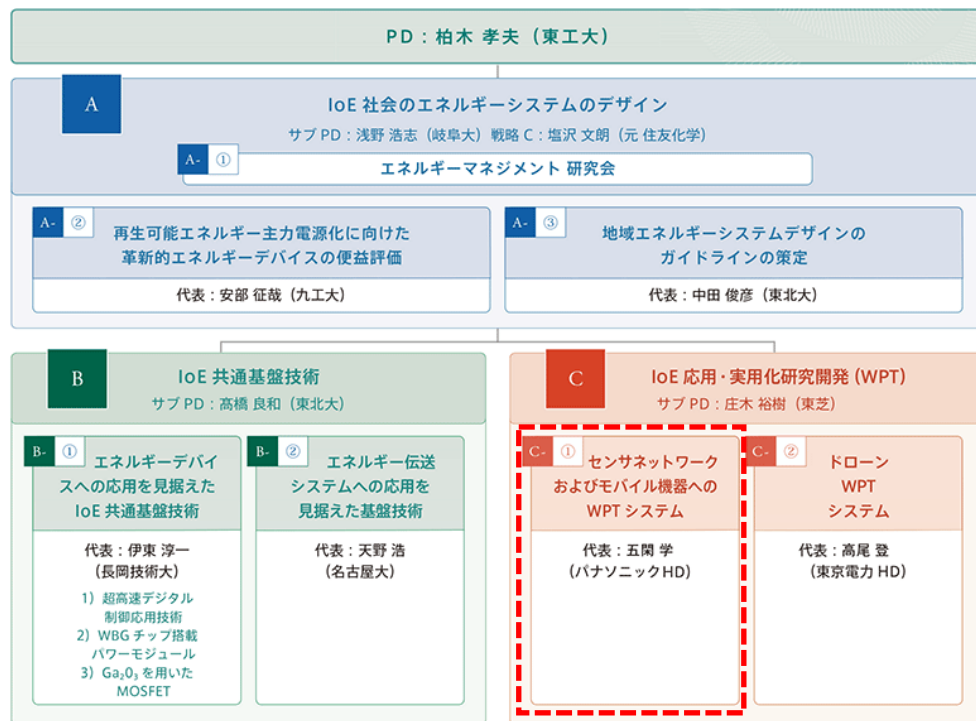
「NT9000」を使用した5.7GHz帯倍電圧回路例と整流特性



DFN1212-4-HDパッケージ（ $1.2\times 1.2\times 0.427\text{mm}$ ）

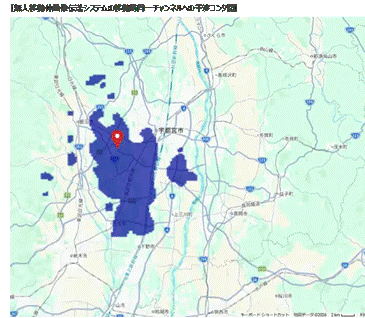
出典：日清紡マイクロデバイス ニュースリリース「マイクロ波方式WPT向けダイオード NT9000/NT9001/NT9002/NT9003を発売」（2026年3月10日）

SIP第2期はWPTを実用化研究テーマに位置づけ、920MHz帯・5.7GHz帯のビーム制御とOTA評価技術を産学連携で開発

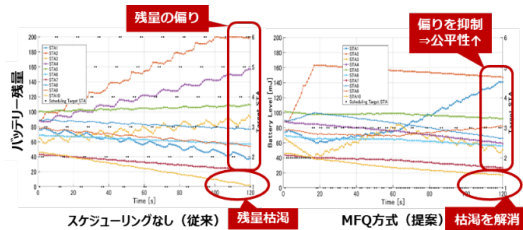


出典: 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 第2期「IoE社会のエネルギーシステム」テーマC-①「センサネットワークおよびモバイル機器へのWPTシステム」報告書

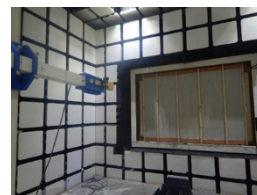
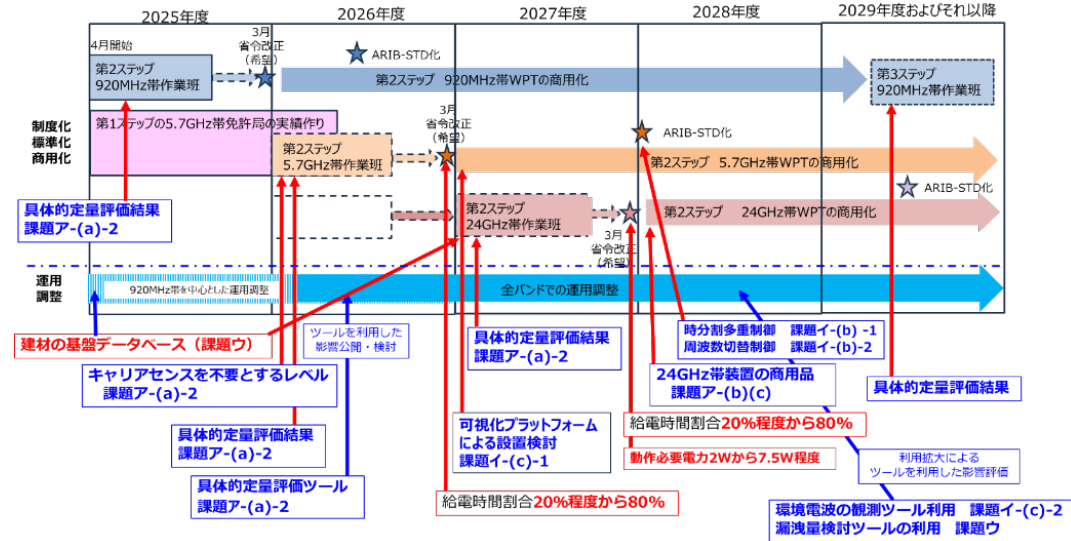
総務省研究開発（令和4～7年度）は干渉抑制・高度化に関する3課題をテーマとし、他システムとの共用を保ちつつ給電能力を従来比16倍に向上



課題ア-(a)-2
WPTシステム全体の定量的評価



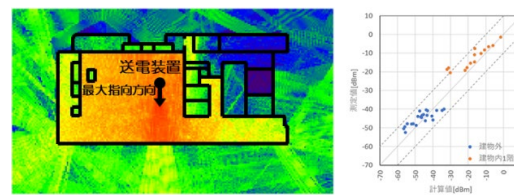
課題イ-(b)-1
給電用メディアアクセス制御



(a) 透過特性

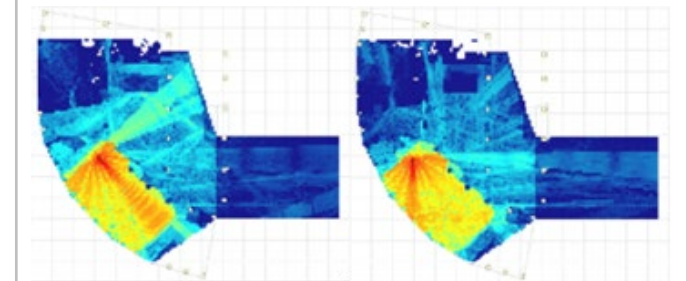
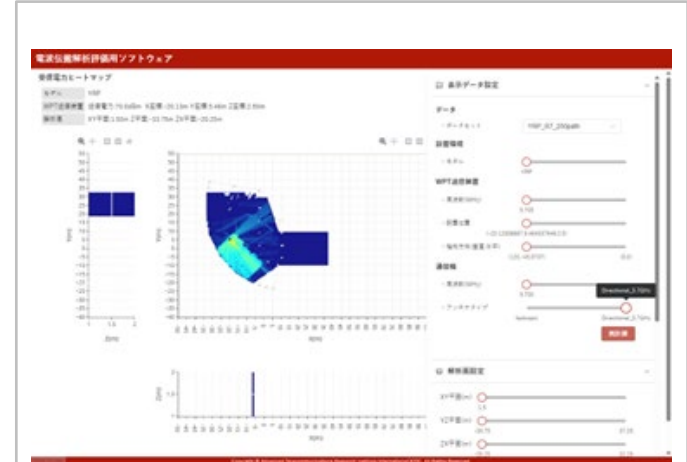


(b) 反射特性

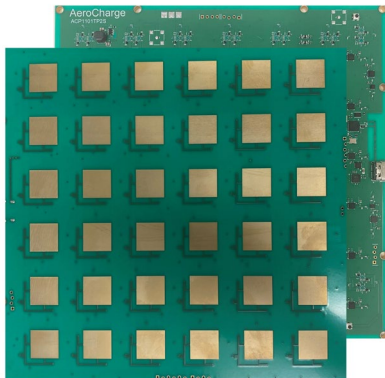
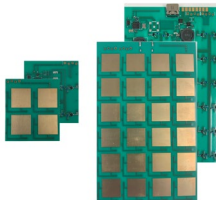


(c) 電波伝搬シミュレーション結果(左)
計算値と測定値の比較(右)

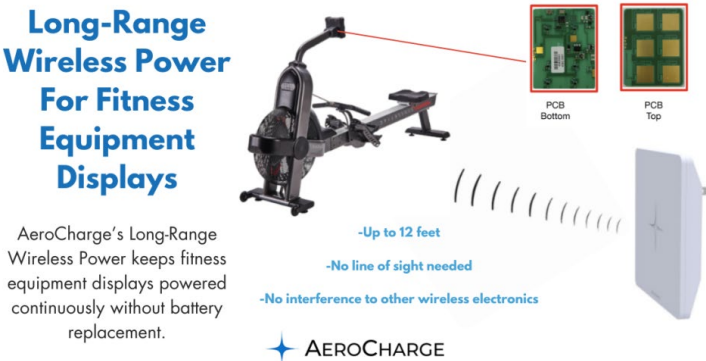
建築材料、建物構造物の電気特性実験



課題イ-(c)-1
漏洩電力量可視化プラットフォームによる設置検討

		AeroCharge Inc.		Reach Power, Inc. (旧 Reach)	
		IoT向け		ドローン向け	ドローン向け
送電装置	周波数帯	非公開 (5.8GHz帯：別資料で確認)		非公開	非公開 ((5.8GHz帯, 24GHz帯)
	送電アンテナ	フェーズドアレイ		フェーズドアレイ (Φ1m)	4台のフェーズドアレイ送電装置 を連携させてメッシュネット ワークを構築
	送電電力	最大1W (民生機器) 最大5W (産業IoT・RFID) 最大10W (除外ゾーン)		1,000W	送電電力：256 W ↓ ドローンへ50 Wを供給
	伝送距離	3 ft (民生機器) 165 ft (産業IoT・RFID)		100m	伝送距離：約6 m
	ビーム範囲	±45度			(DARPA支援・NASA Ames での メッシュ給電実証、2024年5月)
	同時給電	2台 (民生機器) 100台以上 (産業IoT・RFID)			
	認証	Required FCC Title 47 Part 15 & 18			
受電装置	受電出力	1mW～0.5W (民生機器) 1mW～1W (産業IoT・RFID)			
	認証	Planned FCC Title 47 Part 15 & 18			
出典		AeroCharge社Webサイト (Technology／Products) https://aerocharge.co/ 2026年9月閲覧		同左 (RF Power Beaming for Drones)	Reach Power社Webサイト (News, 2024年5月23日) https://reachpower.com/

AeroCharge社は、配線や電池交換が課題となる屋内設備のセンサ・表示器を対象に、スマートロッカー、商用トイレ設備、フィットネス機器の3分野向けにmarket ready（市場投入可能）なソリューションの提供を開始

Smart Locker	Commercial Restroom	Fitness Equipment
フィットネスセンター、スポーツジムなどのロッカーのスマートキーへ給電	商用トイレ設備向け製品。 受電対象は、自動水栓、ソープディスペンサー、ペーパータオルディスペンサー、Flush valveなどに備え付けられたセンサー	フィットネス機器のディスプレイ向け
	 Long-Range Wireless Power For Commercial Restrooms AeroCharge's Long-Range Wireless Power keeps commercial restrooms powered continuously without battery replacement.	 Long-Range Wireless Power For Fitness Equipment Displays AeroCharge's Long-Range Wireless Power keeps fitness equipment displays powered continuously without battery replacement.
出典：AeroCharge社Webサイト (News) https://aerocharge.co/long-range-wireless-power-for-smart-lockers/ 2026年9月閲覧	出典：AeroCharge社Webサイト (News) https://aerocharge.co/news/aerocharge-launches-long-range-wireless-power-for-commercial-restrooms/ 2026年9月閲覧	出典：AeroCharge社Webサイト (News) https://aerocharge.co/news/aerocharges-long-range-wireless-power-now-available-for-fitness-equipment-displays/ 2026年9月閲覧

Reach Power社は、約6m先を飛行するドローンへの無線給電を実証。複数の送電機がメッシュ・ネットワークを組んで同時に給電し、工場ロボットや建設現場の工具、災害時の一時的な送電網への展開を想定

ドローン向けWPTシステム

- 約6m離れたところに飛行中の無人機（ドローン）へ無線給電
- 複数の送電機がワイヤレスで装置を動かすためにメッシュ・ネットワークを作って同時に動作



無線電力のメッシュ・ネットワークの構築が可能
製造工場でのロボットへの充電・給電、建設サイトでの
ツールへの充電・給電、災害時の一時的な送電網を確立
など適用範囲は多い



出典：<https://reachpower.com/news/reach-enables-wireless-power-mesh-networking-for-in-flight-drone-charging/>

2 国際制度化・標準化動向

年月 会合名	空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム（BEAM WPT）に関する議論等の推移
1978年 第14回CCIR総会	・ BEAM.WPTの研究の元になったQuestion 20/2が承認 ・ Report 679 “Characteristics and effects of radio techniques for the transmission of energy from space”が承認され、発行（1982年と1986年に改訂版を発行）
1997年 ITU-R会合	・ 現在のWPT研究の元になっているQuestion 210-3/1の元になったQuestion 210/1が最初に承認
2013年6月 ITU-R SG1およびWP1A/WP1B会合	・ レポート化のためのWorking Document（WD）をNON-BEAM方式とBEAM方式に分割（NON-BEAMの議論の開始）
2015年6月 ITU-R SG1およびWP1A/WP1B会合	・ BEAM.WPT方式の新レポートのWDレベルの改訂
2016年6月 ITU-R SG1およびWP1A/WP1B会合	・ BEAM.WPTのアプリケーションに特化した新レポートが承認 ⇒ Report ITU-R SM.2392の発行 ・ 他システムとの共用検討に着目した新レポートITU-R SM.[WPT.BEAM.IMPACT]の作業開始
2016年11月 ITU-R WP1A/WP1B会合	・ 共用検討を含めたBEAM.WPT方式のレポート作成のためのワークプラン改訂
2017年6月 ITU-R SG1およびWP1A/WP1B会合	・ WIDE-BEAM方式（広角ビーム、マルチビームによるセンサーネットワーク、モバイル機器応用）に関する共用検討結果を含めた新レポートITU-R SM.[WPT.WIDE-BEAM.IMPACT]の作業開始
2019年5月～6月 ITU-R SG1およびWP1A/WP1B会合	・ 新レポートITU-R SM.[WPT.WIDE-BEAM.IMPACT]が新レポートITU-R SM.[WPT.BEAM.IMPACT]に変更され作業文書を更新 ・ レポートITU-R SM.2392-0の改訂作業が開始され、作業文書を作成 ・ 米国提案によりBEAM WPTの利用周波数に関する新勧告ITU-R SM.[WPT.BEAM.FRQ]の作業開始
2021年5月～6月 ITU-R SG1およびWP1A会合	・ レポートITU-R SM.2392-0の改訂文書が完成・承認、Report ITU-R SM.2392-1として発行
2022年6月～7月 ITU-R SG1およびWP1A会合	・ 共用検討に特化した新レポートITU-R SM.[WPT.BEAM.IMPACTS] “Impact study and human hazard issues for Wireless Power Transmission via radio frequency beam”が完成・承認、Report ITU-R SM.2505として発行 ・ 利用周波数に関する新勧告ITU-R SM.[WPT.BEAM.FRQ] “Guidance on frequency ranges for operation of wireless power transmission via radio frequency beam for mobile/portable devices and sensor”の内容が合意され、郵便投票により承認、Recommendation ITU-R SM.2151として発効
2023年5月～6月 ITU-R SG 1 およびWP1A会合	・ 米国より利用周波数帯として24GHzの追加が提案され、勧告ITU-R SM.2151-1およびレポートITU-R SM.2505- 0 の改訂作業が開始
2024年6月および2025年6月 ITU-R SG 1 およびWP1A会合	・ 勧告ITU-R SM.2151-0およびレポートITU-R SM.2505-0の改訂について議論
2026年7月 ITU-R SG 1 およびWP1A会合	・ レポートITU-R SM.2505-0の改訂が承認され、レポートITU-R SM.2505-1として発行。勧告ITU-R SM.2151-0の改訂については、最終承認手続きに入ることが合意され、勧告ITU-R SM.2151-1として発効見込み。利用周波数帯に24GHz帯が追加。

利用周波数のガイドラインとして2022年にITU-R 勧告 SM.2151 が発効。
勧告にあたり、第1ステップにおける共用検討結果が貢献。(5.7GHz帯含む)
24GHz帯が追加された改訂版が2026年6月の SG1 にて合意。現在採択・承認手続き中。

TABLE 1
Frequency ranges for operation of beam WPT

Frequency range	Suitable beam WPT technologies and applications
915-921 MHz	Wireless charging of mobile/portable devices Wireless powered and charging of sensor networks
2 410-2 483.5/2 486 MHz	
5 725-5 875 MHz	
24.1-24.15 GHz	
61-61.5 GHz	
NOTE 1 – The frequency ranges listed in this Table indicate those with possible use for beam WPT, noting that some frequency ranges may not be designated for ISM applications, and may not be available for beam WPT applications in some countries, as a result of the different national allocations and regulatory conditions.	
NOTE 2 – In some administrations in Regions 1 and 3, the compatibility study of beam WPT is still ongoing and the available frequency ranges for beam WPT are still under consideration.	

アジア・太平洋地域においても空間伝送型WPTのAPTレポート、APT勧告に対し、日本における共用検討結果が貢献。

◆ APT/AWGにおける検討状況

- ① アジア・太平洋地域においても空間伝送型WPTについての以下の3つのAPTレポートを発行。
 - ・ 技術開発、市場、制度化状況などをまとめたレポート：[APT/AWG/REP-122](#)
 - ・ 利用シーン、技術方式などをまとめたレポート：[APT/AWG/REP-133](#)
 - ・ 共用化検討に特化したレポート：[APT/AWG/REP-148](#)
- ② 同地域の利用周波数に関するAPT勧告がAWG-37(2026年9月)に採択。
 - ・ 日本における利用周波数帯である920MHz帯、2.4GHz帯、5.7GHz帯を勧告化。

機関	種別	文書番号	文書名	発行年・最新版	概要
ITU-R	Recommendation	ITU-R SM.2151-0	Guidance on Frequency Ranges for Operation of Wireless Power Transmission via Radio Frequency Beam for Mobile/Portable Devices and Sensor Networks	2022年	モバイル機器やセンサーネットワーク向けBEAM WPTの利用周波数ガイダンスを定めた勧告。推奨周波数帯として915-921 MHz、2.4 GHz帯、5 725-5 875 MHz帯、61 GHz帯を提示している。2026年改訂版では24 GHz帯の追加が予定されている。
	Report	ITU-R SM.2505-1	Impact Studies for Wireless Power Transmission via Radio Frequency Beam, Including Human Hazard Issues	2026年 (初版2022年)	915 MHz帯、2.4 GHz帯、5.8 GHz帯および新たな周波数帯に対する共用検討結果や人体防護に関する検討結果を追加。BEAM WPTの周波数共存評価に関する最新ITU-Rレポートである。
	Report	ITU-R SM.2392-1	Applications of Wireless Power Transmission via Radio Frequency Beam	2021年 (初版2016年)	BEAM WPTシステムの構成、伝送方式、利用シナリオ、センサーネットワーク、IoT機器、モバイル機器充電などのユースケースを整理した技術レポート。周波数条件を規定するものではなく、後続のSM.2151およびSM.2505の技術的基礎を提供する。
	Report	CCIR Report 679	Characteristics and Effects of Radio Techniques for the Transmission of Energy from Space	1978年 (1982年・1986年改訂)	宇宙太陽発電衛星（SPS）を想定し、マイクロ波による大電力伝送の技術特性、伝搬特性、生体影響および他無線システムへの影響を整理した最初の国際レポート。現在のBEAM WPT研究の原点となった。
APT	Report	APT/AWG/REP-148	APT Report on Impact Study for Radio Frequency Beam Wireless Power Transfer/Transmission (WPT)	2025年（AWG-34）	空間伝送型WPTと既存無線システムとの周波数共用性および電波影響評価に特化したレポート。特に日本の「第1ステップ制度化」における共用検討結果を反映し、920MHz帯、2.4GHz帯、5.7GHz帯における干渉評価や共存条件を整理している。
	Report	APT/AWG/REP-133	APT Report on Radio Frequency Beam Wireless Power Transfer/Transmission (WPT)	2023年（AWG-31）	空間伝送型WPTの利用シーン、システム構成、送受電方式、ビーム形成技術、想定アプリケーションなどを整理した技術レポート。IoTセンサ、モバイル端末、産業用途等への適用事例をまとめ、周波数検討や共用検討の技術的基盤を提供した。
	Report	APT/AWG/REP-122	APT Survey Report on Radio Frequency Beam WPT	2022年（AWG-30）	アジア・太平洋地域における空間伝送型WPTの技術開発状況、市場動向、周波数利用状況、各国の制度化・標準化動向を調査したサーベイレポート。日本、韓国、中国等の研究開発状況や制度検討状況を整理しており、その後のAPTレポート・勧告作成の基礎資料となった。

CISPR B は米国提案により CISPR 11 の改定による ISM機器としての空間伝送型WPTの国際標準化を検討。
IEC TC106 は電波ばく露の評価方法に関し、国際標準化を検討。
IEC TC100、IEEE SA は製品規格の国際標準化を検討。

◆ CISPR

- CISPR B で空間伝送型WPT (Radio Beam WPT) の国際標準化 (CISPR 11 の改定) を検討。
 - 2025年4月：測定法や他の無線システムへの干渉等の課題を踏まえ、**CISPR PAS (公開仕様書) 38** を発行。

◆ IEC

- IEC TC106 (「人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法」を策定する技術委員会)
 - 2022年11月：30MHz～300GHzの空間伝送型WPT (Radiative WPT) の**電波ばく露評価法をまとめた技術レポートIEC TR63377** を発行。
 - 2022年12月より、30MHz以上の Radiative WPT 評価方法の国際標準 (IS) 化を検討中。
- IEC TC100 (オーディオ、ビデオ、マルチメディアシステムおよび機器の国際標準化を担当する技術委員会)
 - WG29 においてA/V IT機器用WPTの製品規格の国際標準化を検討中。

◆ IEEE SA

- IEEE SA(Standard Association)にて、空間伝送型WPTの製品規格の国際標準化を検討中
 - 2026年1月よりWG活動を開始。2029年国際標準規格の完成を目指し活動中。
日本、米国、中国、韓国、欧州などの企業・大学・研究機関が参加。

以上